

## 令和3年度みやき町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域の水田面積は約 1,890ha であり、全耕地面積に占める主食用米の作付割合が約 56%で、主食用米からの転換作物は、主力である大豆の面積が 30%となっている。

また、二毛作である麦の作付けは全耕地面積の約 82%と農地利用率は高く、近年は土地利用型作物の集落営農組合や集落営農法人、個人担い手への農地集積が進んでいる一方で、アスパラ・いちご・トマトなどの施設園芸等との複合経営が広く展開されている。

今後、主食用米の需要が減少していく中で、主食用米以外の作物への作付転換を促進することで、水田面積の維持を図っていく必要があるが、農業後継者の減少や担い手農家の高齢化が進む中、地域の農業をけん引する担い手不足が懸念されているところである。

これらの諸問題を解消していくために「人・農地プラン」による新規就農者等の確保、担い手の確保、集落営農組織を中心とした大規模経営体における営農体系を確立することが急務である。

また、今後は生産コストの低減、新たな生産品目の選定や品質・生産量の向上を図るとともに、6次産業化を進めることにより、高収益化・魅力ある農業を実現していくことが必要となっている。

### 2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

当地域は整備された圃場や乾燥調製施設等の共同利用等を活かした米・麦・大豆を中心とする生産性の高い水田農業を主に展開しているが、水田農業の収益力を強化していくため、収量・品質の向上や経営の規模拡大・多角化に取り組み、所得向上を図ることで「稼げる農業」を確立していく必要がある。

そのため、高い収益が見込まれる園芸農業の推進が重要であり、当地域では令和元年度から展開されている佐賀県の『さが園芸生産 888 億円推進事業』等を活用した水田における露地野菜の契約栽培の拡大や、統合環境制御技術を取り入れた生産性の高い施設園芸の導入、農地中間管理事業を活用した園芸団地の整備に向けた協議等の取り組みを推進している。

また、水田農業の中核的な担い手である集落営農法人の経営発展や組織運営体制の強化のため、協業化による作目別・品種別の団地化の取組を支援しつつ、露地野菜等の導入拡大を推奨する等、米・麦・大豆の生産体制の効率化とあわせた収益力の強化を同時に推進することにより安定的な経営基盤の確立を目指す。

### 3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

当地域は、夏作に米・大豆、冬作に麦・たまねぎを中心とした二毛作を行うなど、水田の耕地利用率が高い状況にある。こうした状況を維持するためには、農業人口の減少を見越した担い手への農地集積が必要であるが、平坦地域における多くの農地は未だ集積・集約が十分に進んでいないことから、農地中間管理機構を活用し農地の利用権交換・担い手への農地の集約を図り、より効率的な生産体制を構築していく必要がある。

同時に、意欲的かつ計画性のある新規就農者を確保していくとともに、深刻化する労働力不足への対応として、省力化機械・装置の導入等にも取り組む。

また、「さが園芸生産 888 億円推進運動」の一環として、果樹園芸や施設園芸に取り組む水田等については、畑地化支援事業の活用についての検討・耕作者との協議等を行う。

なお、水田の利用状況については、転作確認等で随時状況を確認する。

### 4 作物ごとの取組方針等

#### (1) 主食用米

当地域においては、平成 30 年度以降は「生産のめやす」に即した作付けの推進を図ってきた。令和 2 年産の作付実績については、「夢しずく」20ha、「ヒノヒカリ」405ha、「さがびより」400ha、「ヒヨクモチ」230ha となっている。

今後も、「生産のめやす」を参考に需要に応じた生産を基本としつつ、全国的に評価が高まりつつある「さがびより」の作付けを推進していきながら、ライスセンター荷受体制等を考慮した品種ごとの作付面積のバランスを図っていくこととする。

また、規模拡大や低コスト生産を加速化していくため、乗用管理機による適期防除等を推進していくとともに、地域の共同育苗施設の積極的な活用を促し、高品質かつ均質な米生産の振興に取り組んでいく。

#### (2) 非主食用米

##### ア 飼料用米

主食用米の需要が減少していることから、主食用米からの転換を図っていく。特に、排水条件が悪く畑作物の作付けに適さない圃場や、主要転作作物である大豆の連作障害への対策のために作付けの定着を図る。作付けに関しては産地交付金を活用して、複数年契約の取組に対する支援や、団地化取組への支援を行い推進していく。

##### イ 米粉用米

主食用米の需要が減少していることから、主食用米からの転換を図る。産地交付金を活用し、飼料用米と一体として作付けの団地化に対する支援を行い、推進していく。

##### ウ WCS 用稲

畜産農家との結びつきが可能な場合は、需要に応じた生産に取り組む。栽培に当たっては大豆のブロックローテーション等を妨げないよう十分に配慮した上で、高品質な飼料生産に繋げるとともに適切な管理を徹底する。

## エ 加工用米

水稲以外の作付けが困難な地域を中心に推進する。

### (3) 麦、大豆、飼料作物

麦については、今後とも地域の重要な戦略作物として、農業基盤整備促進事業による暗渠排水工事に取り組み、生産性の向上を図る。

あわせて麦種別適期播種の徹底、病害虫の適期防除対策および大麦・小麦の作付配分調整による作業効率化を図り、品種についてはパン・めん用小麦の生産を検討していく。

また、産地交付金を活用し、二毛作を推進する。収穫後の麦わらについてもすき込み等有効活用の取組を支援し生産コストの削減及び生産性の向上を図る。

大豆については、今後とも主食用米に代わる重要な地域の戦略作物として、産地交付金を活用し、ブロックローテーションによる連作障害の解消及び作業効率化や団地化栽培による生産量の高位安定化を進めるため、団地化については面積を現在の397haから目標年の令和5年にも同規模の団地化を維持する。また、担い手への集積の面積を現在の124haから目標年の令和5年には160haへ拡大を図る。あわせて、病害虫の適期防除対策の徹底や不耕起播種技術への支援を行い現在の取組面積7haを目標年の令和5年にも同規模を維持することで、不耕起播種機の利用推進による作業効率化、適期播種により、生産性の改善を図る。

また、麦・大豆ともに石灰類の投入による土壌改良を推奨していく。

飼料作物については、輸入飼料の高騰への対処のため、交付金を活用し需要に応じて推進していく。

### (4) そば

今年度そばの作付が0.5ha予定されているが、需要に応じて検討していく。

### (5) 高収益作物

露地野菜の生産を振興するため、産地交付金を活用し「キャベツ」、「玉ねぎ」、「白菜」、「大根」、「きゅうり」、「レタス」、「ブロッコリー」を地域振興作物として現状作付面積16.4ha（キャベツ5.6ha、玉ねぎ7.9ha、白菜1.5ha、大根0.3ha、きゅうり0.2ha、レタス作付なし、ブロッコリー0.9ha）を目標年の令和5年には、26.1ha（キャベツ10.0ha、玉ねぎ9.5ha、白菜2.0ha、大根1.5ha、きゅうり0.3ha、レタス0.2ha、ブロッコリー2.6ha）へ拡大支援する。

同様に産地交付金を活用し「アスパラガス」、「いちご」、「トマト」、「有機野菜」、「小ねぎ」、「花き」、「種苗」を施設園芸振興作物として現状作付面積20.5ha（アスパラガス8.2ha、いちご3.1ha、トマト4.4ha、小ねぎ0.5ha、花き3.1ha、有機野菜1.0ha、種苗0.2ha）を目標年の令和5年には、21.3ha（アスパラガス9.0ha、いちご3.1ha、トマト4.0ha、小ねぎ0.5ha、花き3.3ha、有機野菜1.2ha、種苗0.2ha）へ維持拡大する。

なお、地域振興作物については状況を見ながら引き続き検討をおこなう。

## 5 作物ごとの作付予定面積等

作物	前年度作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	令和5年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	1,068.3	1,033.5	1,100
飼料用米	24.4	25.0	28
米粉用米	8.4	9.3	10
WCS用稲	8.5	9.5	10
加工用米	0	0.7	1
麦	1,440	1,046	1,500
大豆	568.7	620.6	625
飼料作物	9.0	9.0	9.0
・子実用とうもろこし	0	0	0
そば	0	0.5	0.5
高収益作物	39.5	43.2	49.8
野菜			
・玉ねぎ	7.9	8.4	9.5
・キャベツ	5.6	9.2	10.0
・いちご	3.1	3.0	3.1
・アスパラ	8.2	8.0	9.0
・トマト	4.4	3.8	4.0
・小ねぎ	0.5	0.5	0.5
・花き	3.1	3.3	3.3
・種苗	0.2	0.2	0.2
・きゅうり	0.2	0.3	0.3
・はくさい	1.5	1.0	2.0
・だいこん	0.3	0.8	1.5
・レタス	0.0	0.0	0.2
・ブロッコリー	0.9	2.4	2.6
・その他販売用野菜	3.6	2.3	3.6
畑地化	0.0	0.0	0.1

## 6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度 (令和2年度実績)	目標値 (令和5年度)
1	大豆	大豆団地化助成 (基幹)	大豆団地化面積	397ha	475ha
			団地化による大豆の 集積率	92.0%	99.0%
2	大豆	大豆土地利用集積助成 (基幹)	大豆利用 集積面積	124ha	140ha
3	大豆	大豆不耕起播種助成 (基幹)	大豆不耕起播種の 取組面積	7ha	7ha
4	大豆	大豆額縁明渠助成 (基幹)	大豆額縁明渠の 取組面積	12ha	20ha
5	米粉用米・飼料用米	米粉用米・飼料用米 団地化助成	米粉用米・飼料用米の 団地化面積	20ha	30ha
6	飼料用米・米粉用米	飼料用米複数年契約 作付助成(基幹)	複数年契約 取組面積・数量	23ha・122t	26ha・140t
			作付面積・数量	24ha・131t	26ha・140t
		米粉用米複数年契約 作付助成(基幹)	複数年契約 取組面積・数量	6ha・34t	10ha・54t
			作付面積・数量	8ha・42t	10ha・54t
7	いちご、アスパラ、と まと、花き、小ねぎ、 種苗、有機野菜	施設園芸作物助成 (基幹)	施設園芸作物の 作付面積	20.5ha	23ha
8	キャベツ、玉ねぎ、白菜、 大根、きゅうり、レタス、 ブロッコリー、種苗、果樹、 果樹以外の永年作物、雑 穀、イ草、豆類(大豆除く)	露地園芸作物助成(基 幹)	園芸作物の作付面積	9ha	13.5ha
9	キャベツ、玉ねぎ、白 菜、大根、きゅうり、レ タス、ブロッコリー	地域振興作物二毛作助 成 (二毛作)	地域振興作物の 作付面積	9ha	10.8ha
10	麦	麦二毛作助成 (二毛作)	麦二毛作の 作付面積	1,423ha	1,470ha
			水田利用率	182%	182%
11	麦	麦わら有効活用助成 (基幹・二毛作)	取組面積の増加	1,196ha	1,400ha
12	飼料作物	飼料用作物二毛作助成 (二毛作)	飼料作物二毛作の 作付面積	9ha	9ha
			水田利用率	182%	182%

